

事務事業名	公立保育所運営事業	所属部	子ども政策局	所属課	子ども政策課
政策名	〈Ⅲ〉支えあい健やかに暮らせるまち〈保健・医療・福祉〉	所属G	教育・保育グループ	課長名	渡部 泰昌
施策名	〈25〉子育て支援の充実	担当者名	坂田 洋一	電話番号	0854-40-1044 (内線) 2251
目的: 対 象	A)子どもの保護者と産み育てたい夫婦 B)乳幼児・児童・生徒(0~18歳)	意 図	A)安心して子育てができる。 B)心身ともに健やかに育つ。	予算科目	会計 0:115 款 1:15 大事業 03公立保育所管理事業 中事業 04認定こども園運営事業 目 1:015 中事業 07-09各保育所型認定こども園運営事業 11-18各保育所型認定こども園地域活動事業
基本事業名	〈072〉子育てと仕事の両立支援	目的: 対 象	保護者	意 図	子育てと仕事を両立できる。

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度 )
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	保育所・保育所型認定こども園の運営事務を行う。 雲南市の公立保育所7施設において、入所児童の健全な育成のため、特別保育事業の実施など多様化する保育ニーズに適応した保育機能を充実させる。また、児童福祉法に定められている施設及び運営の基準を遵守しつつ、入所している児童が安全で健康的に保育されるよう保育環境の向上に努める。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	R元年度実績 (R元年度に行った主な活動) 公立保育所7施設 (大東・かもめ・斐伊・三刀屋・田井・吉田・掛合) の管理運営 (業務委託保育所「かもめ」「三刀屋」「掛合」の委託料は除く。【「大東」はH29年度分から業務委託化で除く。】また、幼保連携型認定こども園である「加茂こども園」「木次こども園」【H28年度から】は除く。) (平成30年度から吉田保育所は、保育所型認定こども園化) (令和元年度から田井保育所、掛合保育所は保育所型認定こども園化)	R2年度計画 (R2年度に計画する主な活動) 公立保育所7施設 (大東・かもめ・斐伊・三刀屋・田井・吉田・掛合) の管理運営 (業務委託保育所「かもめ」「三刀屋」「掛合」の委託料は除く。【「大東」はH29年度分から業務委託化で除く。】また、幼保連携型認定こども園である「加茂こども園」「木次こども園」【H28年度から】は除く。) (平成30年度から吉田保育所は、保育所型認定こども園化) (令和元年度から田井保育所、掛合保育所は保育所型認定こども園化)			
	② 活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (計画)
ア	公立保育所入所児童数 (年度末)	人	605	581	567	555
イ						
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (計画)
	公立保育所入所児童	ア 公立保育所入所児童数	人	605	581	567	555
	イ 市内公立保育所定数	人	575	570	555	555	
	ウ 市内公立保育所数	箇所	7	7	7	7	
	② 意図 (対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (計画)
	公立保育所に入所する児童を心身ともに健やかに育成する。	ア 定員に対する入所率 (入所児童 / 定員)	%	105.4	101.9	102.1	100.0
		イ					
		ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (1年度決算)	② コストの推移	単位	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (計画)
事業費全体: 65,325千円 大東: 1,379千円、かもめ: 1,323千円、斐伊: 33,836千円 (地域活動事業含む)、三刀屋: 1,414千円、田井: 13,520千円 (地域活動事業含む)、吉田: 12,518千円 (地域活動事業含む)、掛合: 1,335千円 【財源内訳】 国129千円 (研修補助) 県1,825千円 (1・2子軽減、3子軽減、しますく) その他11,705千円 (保育料、職員給食費他)	財源内訳	千円	100	179	129	90
	国庫支出金	千円	1,702	2,113	1,825	1,771
	県支出金	千円	16,694	15,455	11,705	8,282
	地方債	千円	50,171	48,162	51,666	24,610
	その他	千円	68,667	65,909	65,325	34,753
	一般財源	千円	3	3	3	
	事業費計 (A)	千円	747	700	700	
	正規職員従事人数	人	3,046	3,032	2,968	
	延べ業務時間	時間	71,713	68,941	68,293	
	人件費計 (B)	千円				
	トータルコスト(A)+(B)	千円				

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況 (対象者や根拠法令等) はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・待機児童の発生 直近3年の状況 (H31(R1)年4月0人、10月0人、H30年10月9人、4月3人、H29年4月9人、10月17人) ・保育業務委託: かもめ保育園 (H20~)、三刀屋保育所 (H22~)、掛合保育所 (H26~)、大東保育園 (H29~) ・H30年度私立みなみかも保育園 (南加茂) 開園 ・H30年度吉田保育所は保育所型認定こども園化 ・R元年度私立みなみかも保育園定員増 (60名) ・R元年度田井保育所、掛合保育所は、認定こども園化	・保育サービスの充実と行政改革推進の観点から保育業務委託を推進するとの結論に至り、「公立保育所保育業務委託」を実施している。また、「一貫した教育・保育の推進」や「育ちに必要な一定程度の集団規模の確保」、「保育所における子どもの継続的な受け入れを保障」する観点から認定こども園化を推進。 ・H29年11月認定こども園移行計画の見直し。待機児童が発生している地域の保育所は、当面移行を見合わせることにした。 ・H31.2月に「新たな公立保育所業務委託計画」を策定し、順次業務委託に向けて取り組んでいる。	・公立直営施設 (斐伊、吉田、田井) の保育時間延長等の検討

### 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている    * 余地がある場合 →	見直し余地があるとする理由
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である    * 余地がある場合 →	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である    * 余地がある場合 →	
B 有効性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない    理由 開所時間の拡大(土曜日含む)や延長保育等保育サービスを充実することで利用者の満足度が高まると考える。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ <input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有    理由 法で義務付けられている保育の実施ができない。他施設への入所を確保しなければならないため。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？ <input type="checkbox"/> 他に手段がある    * ある場合 → (具体的な手段や類似事業名) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない    理由 類似事業はない。周辺部の保育施設についても、教育・保育環境確保のため当面維持する。	
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない    理由 法を遵守しながら、児童の受入れを実施している。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない    理由 保育現場の業務量削減のため、担当課が一部の業務を処理し、現場職員は可能な限り子どもと関わる時間を確保している。担当課職員の関わりも集約的・効率的に業務処理しているため削減の余地はない。保育所職員の正規職員の比率が50%を下回っている。これ以上低下させず改善する必要がある。	
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である    理由 制度に基づき実施しており、適正である。市内の保育を必要とする児童を対象としているため。	
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果 A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 公立直営施設(斐伊、吉田、田井)の開所時間や土曜日保育拡充のために業務委託を計画に従い進めていく。	

### 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	② 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p style="font-size: small;">廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
・公立直営施設のサービス内容(開所時間、土曜日一日開所等)を見直し、多様化する保護者ニーズに対応する必要がある。 ・業務委託により改善を図る。 具体例: ・認定こども園化による1号認定児の受入れ (H30年度から吉田保育所、R元年度から田井保育所、掛合保育所が認定こども園化による1号児受入開始) ・平日の開所時間延長(18:00まで→18:30まで) ・土曜日保育の開所時間延長(13:00まで→18:00まで)																						